



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 関家 圭三

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)4590-1111(代表)

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	39,825(38.0)	9,590(108.9)	9,513(97.0)
17年9月中間期	28,868(18.7)	4,591(41.1)	4,828(39.6)
18年3月期	68,885	13,949	14,410

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,559(142.2)	163 97	163 45
17年9月中間期	2,295(48.8)	71 33	71 26
18年3月期	8,230	252 82	251 85

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 14百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 22百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 33,904,977株 17年9月中間期 32,174,416株 18年3月期 32,198,116株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	104,652	77,120	73.3	2,259 47
17年9月中間期	86,473	57,294	66.3	1,780 76
18年3月期	99,318	70,276	70.8	2,091 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 33,937,954株 17年9月中間期 32,174,166株 18年3月期 33,555,536株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,407	3,714	1,529	21,255
17年9月中間期	3,734	1,400	2,601	16,728
18年3月期	12,322	4,409	3,031	22,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	19,700	10,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 318円 23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 18 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界 関連製品 事業	半導体製造装置精密切断装置等の製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン 【精密加工ツール】 ダイヤモンドブレード等	製造 当社 他 3 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.他 2 社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ 他 2 社
	上記の装置等に係る保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.他 2 社
産業用 研削製品 事業	研削切断工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC. 他 2 社
その他 事業	コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売	—————	(株)ディーエスディー 他 2 社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）技術」によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げており、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、配当政策を業績連動型にしております。配当性向は、連結の当期純利益の20%とし、但し利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が、技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）及び設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

これにより、積極的な還元に努めることにより、長期に保有していただく株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株→100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）などを実施して参りました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。この結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成18年9月期末には13,851名と約22倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定しているわけではありませんが、その時々業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(4) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置（ハード）と装置に装着する精密加工ツール（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーであり、合わせて両製品の最適な組み合わせ・使い方であるアプリケーション技術（ソフト）を提供しています。さらに、ワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供しCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーション技術の3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、雇用、所得環境が改善するなど景気は緩やかに回復を辿りました。海外におきましては、欧州は順調に推移、アジアはまだら模様であるものの総じて好調さを維持しましたが、米国経済は徐々に減速傾向となりました。

このような環境の下、半導体市場はPC・携帯電話・携帯型音楽プレイヤー等の製品需要拡大を受けて、好調さを保ちました。特に、DRAM市場では新しいPCソフトの販売に向けた生産が活発化、NAND型フラッシュメモリメーカーにおいても生産が拡大したことにより、積極的な設備投資が行われました。

当社グループにおきましては、最終製品需要の伸びに伴いシステム・イン・パッケージ(SiP)やNAND型フラッシュメモリ等の高密度実装デバイス向けの需要が高まったため、薄化関連装置を中心に売上が伸びました。精密加工ツールにおいても、半導体生産個数の増加を受けて引き続き高い水準で推移しました。

以上のような状況のもと、当社グループは顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は398億25百万円(前年同期比38.0%増)、営業利益は95億90百万円(同108.9%増)、経常利益は95億13百万円(同97.0%増)、中間純利益は55億59百万円(同142.2%増)となりました。また、連結売上高に占める海外売上高の比率は66.2%(前年同期は59.7%)と6.5ポイント増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

当中間連結会計期間は、精密加工装置では、メモリメーカー、サブコンからの受注を中心に薄化向けのグラインダが好調、また、電子部品・光半導体向けダイシングソーが伸びました。精密加工ツールは、半導体生産個数の増加に伴い当中間期において過去最高の売上高を更新いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は386億68百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益は110億64百万円(同83.0%増)となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、一般砥石の製造・販売を行っております。

当中間連結会計期間は、積極的な販売活動を行いました。国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は10億95百万円(同4.9%減)、営業利益は34百万円(同46.2%減)となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は62百万円(同38.7%減)となりました。当事業は、下期に売上、利益が集中するため、当中間連結会計期間の営業損益は57百万円の損失(前年同期は58百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当中間連結会計期間は、特にアジア地域における半導体メーカーの好調に牽引されて精密加工装置の売上が伸び、売上高は234億29百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益は98億32百万円(同90.1%増)となりました。

在外

半導体市場の好調さを反映し、すべての地域において前年同期を上回る結果となりました。特に、前四半期に引き続きアジア地域におけるメモリメーカー、サブコンの設備投資増強が売上増加を牽引しました。

北米地域の売上高は35億88百万円（同50.9%増）、営業利益は1億90百万円（同77.5%増）となりました。

アジア地域の売上高は80億27百万円（同37.1%増）、営業利益は5億8百万円（同21.1%減）となりました。

ヨーロッパ地域の売上高は47億80百万円（同75.2%増）、営業利益は9億7百万円（同59.1%増）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は212億55百万円と、前中間連結会計期間末に比べ45億27百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、44億7百万円（前年同期比6億73百万円増）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が92億68百万円、減価償却費が14億4百万円及び仕入債務の増加に伴う資金が12億33百万円増加したことによるものであります。

また、資金の主な減少要因は、法人税等を36億92百万円支払ったことに加え、棚卸資産の増加に伴い資金が28億39百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、37億14百万円（同23億13百万円増）となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出11億80百万円と定期預金の預入による支出20億円によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、6億93百万円（前中間連結会計期間は23億33百万円）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、15億29百万円（同10億71百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度上期
自己資本比率	63.5%	65.7%	70.8%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	221.9%	174.4%	261.5%	235.1%
債務償還年数	2.1年	1.7年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	216.0倍	185.8倍	420.7倍	176.7倍

自己資本比率：（純資産の部合計-新株予約権-少数株主持分）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(3) 通期の見通し

下期におきましては、PC、携帯電話、携帯型音楽プレイヤーの好調による半導体需要の増加、これに伴う半導体メーカーの旺盛な設備投資が予測されます。こうした状況の下、当社グループにおきましても各メーカーからの活発な受注を見込んでおります。

当社グループは半導体・半導体製造装置市場及び個別顧客の設備投資動向を見据え、市場の変化を読み取り次第、新たな予測を適時開示するという方針の下、当期の売上高、経常利益、当期純利益の予想数値を下記のとおり変更することといたしました。

平成19年3月期連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月11日発表)	76,200	17,000	9,900
今回修正予想(B)	85,000	19,700	10,800
増減額(B-A)	8,800	2,700	900

平成19年3月期個別業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月11日発表)	62,000	16,100	9,900
今回修正予想(B)	70,000	18,900	11,200
増減額(B-A)	8,000	2,800	1,300

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	16,728		22,255		5,527		22,003	
受取手形及び売掛金	19,134		25,227		6,093		24,424	
棚卸資産	14,982		18,404		3,422		15,749	
繰延税金資産	971		1,278		307		1,176	
その他	1,238		1,061		176		979	
貸倒引当金	34		57		23		54	
流動資産合計	53,020	61.3	68,170	65.1	15,150	28.6	64,279	64.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物	11,653		11,367		285		11,419	
機械装置及び運搬具	4,051		4,665		613		4,360	
土地	12,197		12,318		120		12,206	
その他	1,018		1,204		186		1,071	
有形固定資産合計	28,921	33.4	29,555	28.2	634	2.2	29,057	29.3
2. 無形固定資産	380	0.5	912	1.0	531	139.5	758	0.7
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	1,465		1,643		177		1,999	
繰延税金資産	1,907		1,497		410		1,508	
その他	872		2,916		2,043		1,756	
貸倒引当金	94		42		52		42	
投資その他の資産合計	4,151	4.8	6,014	5.7	1,863	44.9	5,223	5.3
固定資産合計	33,452	38.7	36,482	34.9	3,029	9.1	35,039	35.3
資産合計	86,473	100.0	104,652	100.0	18,179	21.0	99,318	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		対前中間期比 増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
支払手形及び買掛金	6,985		13,202		6,216		11,825			
短期借入金	594		300		294		606			
一年以内償還予定の新株予約権付社債	-		-		-		1,985			
未払法人税等	2,306		3,859		1,552		3,795			
賞与引当金	1,758		2,053		294		1,589			
役員賞与引当金	-		35		35		-			
製品保証引当金	161		260		98		258			
その他	4,436		4,745		309		5,433			
流動負債合計	16,244	18.8	24,456	23.4	8,212	50.6	25,493	25.7		
固定負債										
新株予約権付社債	9,000		-		9,000		-			
長期借入金	700		881		181		700			
長期未払金	985		449		536		449			
退職給付引当金	1,750		1,579		170		1,787			
役員退職慰労引当金	81		65		16		87			
その他	88		99		11		99			
固定負債合計	12,606	14.6	3,076	2.9	9,529	75.6	3,123	3.1		
負債合計	28,850	33.4	27,532	26.3	1,317	4.6	28,617	28.8		
(少数株主持分)										
少数株主持分	328	0.3	-	-	328	100.0	424	0.4		
(資本の部)										
資本金	9,885	11.4	-	-	9,885	-	13,412	13.5		
資本剰余金	10,967	12.7	-	-	10,967	-	14,494	14.6		
利益剰余金	36,450	42.2	-	-	36,450	-	41,899	42.2		
その他有価証券評価差額金	200	0.2	-	-	200	-	303	0.3		
為替換算調整勘定	178	0.2	-	-	178	-	205	0.2		
自己株式	31	0.0	-	-	31	-	39	0.0		
資本合計	57,294	66.3	-	-	57,294	-	70,276	70.8		
負債・少数株主持分及び資本合計	86,473	100.0	-	-	86,473	-	99,318	100.0		
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金	-	-	14,392	13.8	14,392	-	-	-		
2. 資本剰余金	-	-	15,474	14.8	15,474	-	-	-		
3. 利益剰余金	-	-	46,194	44.1	46,194	-	-	-		
4. 自己株式	-	-	49	0.0	49	-	-	-		
株主資本合計	-	-	76,013	72.7	76,013	-	-	-		
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金	-	-	239	0.2	239	-	-	-		
2. 為替換算調整勘定	-	-	428	0.4	428	-	-	-		
評価・換算差額等合計	-	-	668	0.6	668	-	-	-		
新株予約権	-	-	9	0.0	9	-	-	-		
少数株主持分	-	-	428	0.4	428	-	-	-		
純資産合計	-	-	77,120	73.7	77,120	-	-	-		
負債・純資産合計	-	-	104,652	100.0	104,652	-	-	-		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
		%		%		%		%		
売上高	28,868	100.0	39,825	100.0	10,957	38.0	68,885	100.0		
売上原価	13,943	48.3	18,711	47.0	4,768	34.2	32,734	47.5		
売上総利益	14,924	51.7	21,113	53.0	6,188	41.5	36,150	52.5		
販売費及び一般管理費	10,333	35.8	11,523	28.9	1,190	11.5	22,201	32.3		
営業利益	4,591	15.9	9,590	24.1	4,998	108.9	13,949	20.2		
営業外収益	322	1.1	178	0.4	144	44.7	590	0.9		
受取利息及び配当金	32		63		31		82			
受取手数料	11		43		32		36			
為替差益	203		-		203		259			
持分法による投資利益	-		-		-		22			
その他	75		70		4		189			
営業外費用	85	0.3	255	0.6	170	198.1	129	0.2		
支払利息	12		24		12		29			
売上割引	11		18		7		23			
為替差損	-		171		171		-			
持分法による投資損失	9		14		4		-			
棚卸資産評価損	-		-		-		32			
貸倒引当金繰入額	11		-		11		30			
その他	40		26		14		13			
経常利益	4,828	16.7	9,513	23.9	4,684	97.0	14,410	20.9		
特別利益	0	0.0	27	0.1	26	-	16	0.0		
固定資産売却益	0		0		0		1			
投資有価証券売却益	-		-		-		15			
役員退職慰労引当金戻入益	-		26		26		-			
特別損失	802	2.8	272	0.7	529	66.0	1,041	1.5		
固定資産除売却損	38		29		8		72			
投資有価証券評価損	21		0		20		89			
連結調整勘定減損処理額	357		-		357		357			
役員特別功労金	-		200		200		-			
特別退職加算金	23		39		15		52			
減損損失	313		-		313		313			
その他	48		3		44		156			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,027	13.9	9,268	23.3	5,241	130.1	13,385	19.4		
法人税、住民税及び事業税	1,801	6.2	3,742	9.4	1,941	107.7	5,077	7.4		
法人税等調整額	86	0.3	73	0.2	13	15.5	18	0.0		
少数株主利益	16	0.0	38	0.1	21	130.2	58	0.1		
中間(当期)純利益	2,295	8.0	5,559	14.0	3,264	142.2	8,230	11.9		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,967		10,967
資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使による新株の発行		-	-	3,526	3,526
資本剰余金中間期末(期末)残高			10,967		14,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,024		35,024
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,295	2,295	8,230	8,230
利益剰余金減少高					
1 配当金		804		1,286	
2 役員賞与		65		65	
3 その他減少高		-	869	3	1,355
利益剰余金中間期末(期末)残高			36,450		41,899

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円 単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	13,412	14,494	41,899	39	69,767	303	205	509	-	424	70,701
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	980	980			1,960						1,960
剰余金の配当(注)			1,174		1,174						1,174
役員賞与(注)			90		90						90
中間純利益			5,559		5,559						5,559
自己株式の取得				10	10						10
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						63	222	159	9	4	173
中間連結会計期間中の変動額合計	980	980	4,295	10	6,245	63	222	159	9	4	6,418
平成18年9月30日残高	14,392	15,474	46,194	49	76,013	239	428	668	9	428	77,120

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,027	9,268	5,241	13,385
減価償却費		1,268	1,404	135	2,761
連結調整勘定償却額		359	-	359	359
のれん償却額		-	3	3	-
減損損失		313	-	313	313
貸倒引当金の増加額(減少額)		0	2	1	36
受取利息及び受取配当金		32	63	31	82
支払利息		12	24	12	29
賞与引当金の増加額		372	464	91	203
持分法による投資損失(投資利益)		9	14	4	22
投資有価証券評価損		21	0	20	89
投資有価証券売却益		-	-	-	15
棚卸資産評価損		-	-	-	112
有形固定資産除売却損		37	28	8	71
売上債権の増加額		2,577	450	2,126	7,450
棚卸資産の減少額(増加額)		151	2,839	2,991	786
仕入債務の増加額		1,714	1,233	481	6,227
未収消費税等の減少額		416	129	286	50
役員賞与の支払額		65	90	25	65
未払金の増加額(減少額)		564	255	820	851
その他		610	812	201	456
小計		5,983	8,060	2,077	16,454
利息及び配当金の受取額		21	64	42	83
利息の支払額		12	24	12	28
法人税等の支払額		2,258	3,692	1,434	4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,734	4,407	673	12,322

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	1,439	986	453	2,656	
有形固定資産の売却による収入	11	4	6	11	
無形固定資産の取得による支出	16	194	177	425	
投資有価証券の取得による支出	8	183	174	373	
投資有価証券の売却による収入	17	-	17	47	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49	170	120	49	
貸付金の純増加額	20	10	10	93	
定期性預金の預入による支出	-	2,000	2,000	1,000	
敷金・保証金の預け入れによる支出	2	13	11	5	
敷金・保証金の回収による収入	3	5	2	5	
その他	104	166	270	129	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	3,714	2,313	4,409	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額	40	306	266	40	
長期借入金の返済による支出	1,720	-	1,720	1,720	
株式の発行による収入	-	76	76	60	
社債の償還による支出	-	100	100	-	
自己株式の純増加額	1	10	8	9	
親会社による配当金の支払額	803	1,173	369	1,286	
少数株主への配当金の支払額	36	17	19	36	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601	1,529	1,071	3,031	
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	88	16	230	
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	163	747	584	5,111	
. 現金及び現金同等物の期首残高	16,891	22,003	5,111	16,891	
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,728	21,255	4,527	22,003	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の15社であります。

(株) テクニスコ
(株) ディーエスディー
(株) ディスコ アプレイシブ システムズ
(株) ディーエスディー九州
(株) ダイイチコンポーネンツ
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD.
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K.LTD.
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.
JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD
TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd
DD Diamond Corp.

(株) ディーエスディー九州は(株) ディーエスディーの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD. は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTDの子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K.LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であり、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdは(株) テクニスコの子会社であります。

なお、DD Diamond Corp.については、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

また、(株) ダイイチコンポーネンツは当中間連結会計期間に新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は次の3社であります。

DISCO-SEA AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC(THAILAND) CO.,LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.及び関連会社DHK Solution Corp.の2社については、持分法を適用しております。関連会社DHK Solution Corp.は、当中間連結会計期間に新規に設立しております。

非連結子会社DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO.,LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株) デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株) アブライドプレシジョンについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd、DD Diamond Corp.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdについては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD及びDD Diamond Corp.については、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

----- 時価法

ハ. 棚卸資産

商品・原材料

----- 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品

----- 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品

----- 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

----- 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ. 無形固定資産

----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ホ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

へ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は76,681百万円であります。中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しております。また、中間純利益は19百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。また、中間純利益は5百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,965百万円	18,351百万円	17,032百万円
2. 保証債務			
DISCO-SEA AMERICA, INC.の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
	79百万円	-百万円	-百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	-百万円	63百万円	-百万円
支払手形	-百万円	1,020百万円	-百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他及び流動負債その他に含めて表示しております。			

[中間連結損益計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費			
主要な費目及び金額			
(1) 荷造・運搬費	374百万円	508百万円	855百万円
(2) 販売手数料	487百万円	584百万円	1,116百万円
(3) 製品保証費	165百万円	344百万円	494百万円
(4) 給料・賞与	2,184百万円	2,595百万円	5,347百万円
(5) 賞与引当金繰入額	757百万円	725百万円	784百万円
(6) 役員賞与引当金繰入額	-百万円	35百万円	-百万円
(7) 退職給付費用	129百万円	28百万円	258百万円
(8) 減価償却費	296百万円	361百万円	683百万円
(9) 連結調整勘定償却額	2百万円	-百万円	2百万円
(10) のれん償却額	-百万円	3百万円	-百万円
(11) 研究開発費	3,051百万円	3,068百万円	6,341百万円
2. 固定資産売却益	0百万円	0百万円	1百万円
3. 固定資産除売却損	38百万円	29百万円	72百万円
4. 減損損失	313百万円	-百万円	313百万円

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（注）1	33,562	383	-	33,946
合計	33,562	383	-	33,946
自己株式				
普通株式（注）2	7	1	-	8
合計	7	1	-	8

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加 383 千株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権（ストック・オプション権利）の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年円貨建 転換社債型 新株予約権 (注)2.(1)	普通株式	389,215	-	389,215	-	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (注)2.(2)	普通株式	-	8,800	-	8,800	9
合計			389,215	8,800	389,215	8,800	9

(注)1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

(1)平成15年円貨建転換社債型新株予約権の減少は、権利行使によるもの369,600株及び社債の償還によるものであります。

(2)ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日	普通株式	1,174百万円	35円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日	普通株式	利益剰余金	1,018百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月13日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	16,728百万円	22,255百万円	22,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	1,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	16,728百万円	21,255百万円	22,003百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	333	1,001	1,334	400	934	1,334	367	967
機械装置及び運搬具	449	272	176	449	347	102	449	309	139
工具器具備品	435	230	205	278	153	124	294	142	152
合計	2,220	837	1,382	2,062	900	1,161	2,078	819	1,259

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	228百万円	149百万円	192百万円
1年超	1,154百万円	1,012百万円	1,067百万円
合計	1,382百万円	1,161百万円	1,259百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	154百万円	109百万円	269百万円
減価償却費相当額	154百万円	109百万円	269百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	133百万円	130百万円	125百万円
1年超	1,074百万円	1,007百万円	1,037百万円
合計	1,207百万円	1,137百万円	1,163百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[スtock・オプション等関係]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. Stock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社の取締役 7名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注1,2)	普通株式 8,800株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、退職慰労金の支給に代わるものとして新株予約権を取得しているため、当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した後に限り、新株予約権を行使することができる。また、平成37年8月31日より前に新株予約権を割当てられた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、新株予約権を割当てられた取締役は同日以降行使期間満了日までの間、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成18年8月12日～平成38年8月11日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	5,931

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成18年9月30日現在の人数、株式数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,614	1,151	101	28,868	-	28,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	29	38	(38)	-
計	27,614	1,161	130	28,906	(38)	28,868
営業費用	21,569	1,097	189	22,856	1,420	24,276
営業利益（又は営業損失）	6,045	64	(58)	6,050	(1,458)	4,591

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,668	1,095	62	39,825	-	39,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	26	43	(43)	-
計	38,668	1,112	88	39,869	(43)	39,825
営業費用	27,603	1,077	146	28,827	1,407	30,234
営業利益（又は営業損失）	11,064	34	(57)	11,041	(1,450)	9,590

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,049	2,536	299	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	98	118	(118)	-
計	66,049	2,556	397	69,003	(118)	68,885
営業費用	49,231	2,342	386	51,961	2,974	54,935
営業利益	16,817	213	10	17,042	(3,093)	13,949

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業 …… 【精密加工装置】ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン

【精密加工ツール】ダイヤモンドブレード等

【精密電子部品】

(2) 産業用研削製品事業 …… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業 …… ソフト開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474百万円、1,461百万円及び3,121百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,907	2,378	5,853	2,729	28,868	-	28,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,687	28	69	62	7,848	(7,848)	-
計	25,594	2,406	5,923	2,792	36,716	(7,848)	28,868
営業費用	20,421	2,299	5,278	2,221	30,220	(5,944)	24,276
営業利益	5,173	107	645	570	6,495	(1,903)	4,591

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,429	3,588	8,027	4,780	39,825	-	39,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,926	54	423	2	12,406	(12,406)	-
計	35,356	3,642	8,450	4,783	52,232	(12,406)	39,825
営業費用	25,524	3,452	7,941	3,875	40,793	(10,558)	30,234
営業利益	9,832	190	508	907	11,438	(1,847)	9,590

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,264	5,684	15,231	6,705	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,583	11	114	41	19,750	(19,750)	-
計	60,847	5,696	15,345	6,746	88,635	(19,750)	68,885
営業費用	46,422	5,519	13,333	5,721	70,996	(16,060)	54,935
営業利益	14,425	176	2,012	1,024	17,639	(3,689)	13,949

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…………… 米国
 - (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、中国
 - (3) ヨーロッパ…………… ドイツ、フランス、イギリス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474百万円、1,461百万円及び3,121百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1.海外売上高	2,597	11,889	2,739	17,226
2.連結売上高	-	-	-	28,868
3.海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	41.2%	9.5%	59.7%

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1.海外売上高	3,015	18,506	4,847	26,369
2.連結売上高	-	-	-	39,825
3.海外売上高の連結売上高に占める割合	7.6%	46.4%	12.2%	66.2%

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1.海外売上高	5,342	32,806	6,414	44,564
2.連結売上高	-	-	-	68,885
3.海外売上高の連結売上高に占める割合	7.8%	47.6%	9.3%	64.7%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…… 米国、カナダ
(2) アジア…… シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
(3) ヨーロッパ…… ドイツ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[1株当たり情報]

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 1,780.76円	1株当たり純資産額 2,259.47円	1株当たり純資産額 2,091.66円
1株当たり中間純利益金額 71.33円	1株当たり中間純利益金額 163.97円	1株当たり当期純利益金額 252.82円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 71.26円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 163.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 251.85円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,295	5,559	8,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,295	5,559	8,140
期中平均株式数(千株)	32,174	33,904	32,198
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	32	108	123
(うち新株引受権)	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(32)	(108)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個) 普通株式 63,200株 平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 669個) 普通株式 66,900株 平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 792個) 普通株式 79,200株	—	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個) 普通株式 65,200株

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	電子業界関連製品事業	23,193	30,247
産業用研削製品事業	566	541	1,229
その他事業	130	88	397
合計	23,891	30,877	55,011

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	28,053	6,161	40,151	9,201	68,100	7,773
産業用研削製品事業	1,246	244	1,056	173	2,526	139
その他事業	80	78	90	38	226	27
合計	29,380	6,484	41,298	9,413	70,853	7,940

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	電子業界関連製品事業	27,614	38,668
産業用研削製品事業	1,151	1,095	2,536
その他事業	101	62	299
合計	28,868	39,825	68,885

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	245	582	337
(2) その他	10	10	0
合計	255	593	337

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	258
合計	258

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	245	648	403
(2) その他	10	10	0
合計	255	658	403

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	623
合計	623

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	244	755	511
(2) その他	10	10	0
合計	254	766	511

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	592
合計	592

（注） 有価証券について、当連結会計年度において、29百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式29百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	501	508	7
	Sドル	1,230	1,238	7

（注） 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	1,146	1,176	29

（注） 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	700	702	1

（注） 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

重要な後発事象

1. 平成18年6月23日開催の当社第67期定時株主総会及び平成18年10月25日開催の当社取締役会において、当社取締役に対しストック・オプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1)新株予約権の数 228個

(2)新株予約権の目的となる株式の数 22,800株

(3)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4)新株予約権の発行価格

新株予約権1個当たり192,600円(1株当たり1,926円)

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個あたりの当初の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1株当たり7,616円とする。

(6)新株予約権の行使期間 平成20年11月10日から平成26年11月9日まで

(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。(任期満了により退任又は定年退職した対象者が当社又は当社の子会社に従業員として再雇用された場合は、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したもとは取り扱わない。また、当社又は当社の子会社以外の会社より当社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱う。)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(9)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10)摘要

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が資本金の減少を行うときその他行使価額の調整が必要又は適切なとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

2.平成18年6月23日開催の当社第67期定時株主総会及び平成18年10月25日開催の当社取締役会において、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しストック・オプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1)新株予約権の数 673個

(2)新株予約権の目的となる株式の数 67,300株

(3)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個あたりの当初の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1株当たり7,616円とする。

(5)新株予約権の行使期間 平成20年11月10日から平成26年11月9日まで

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。(任期満了により退任又は定年退職した対象者が当社又は当社の子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したもとは取り扱わない。また、当社又は当社の子会社以外の会社より当社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱う。)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(8)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得は当社の承認を要する。

(9)摘要

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が資本金の減少を行うときその他行使価額の調整が必要又は適切なとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。



9. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6146

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

TEL (03)4590-1111(代表)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉

氏名 関家 圭三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名

氏名

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,051	(42.7)	8,275	(155.5)	9,227	(112.6)
17年9月中間期	23,161	(17.5)	3,239	(42.4)	4,339	(27.4)
18年3月期	55,668		10,971		13,329	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,633	(138.1)	166	16
17年9月中間期	2,366	(26.6)	73	54
18年3月期	8,272		254	14

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 33,904,977株 17年9月中間期 32,174,416株 18年3月期 32,198,116株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	96,687	73,531	76.0	2,166 35
17年9月中間期	79,696	54,692	68.6	1,699 89
18年3月期	91,727	67,265	73.3	2,001 92

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 33,937,954株 17年9月中間期 32,174,166株 18年3月期 33,555,536株
期末自己株式数 18年9月中間期 8,564株 17年9月中間期 6,074株 18年3月期 7,182株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	18,900	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 330円 01銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	15 00	35 00	50 00
19年3月期(実績)	30 00	-	64 00
19年3月期(予想)	-	34 00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～8ページを参照して下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
(資産の部)		%		%		%				
流動資産										
現金及び預金	13,141		18,893		5,751		18,002			
受取手形	1,544		1,687		143		1,746			
売掛金	14,228		18,752		4,523		19,128			
棚卸資産	13,041		16,326		3,285		13,954			
繰延税金資産	1,091		1,353		262		1,332			
その他の	1,266		1,828		562		1,030			
貸倒引当金	1		2		0		2			
流動資産合計	44,311	55.6	58,838	60.9	14,527	32.8	55,192	60.2		
固定資産										
1. 有形固定資産										
建物	10,061		9,568		492		9,807			
土地	11,644		11,644		-		11,644			
建設仮勘定	415		465		49		398			
その他	4,447		4,525		78		4,504			
有形固定資産合計	26,569	33.3	26,204	27.1	364	1.4	26,354	28.7		
2. 無形固定資産	158	0.2	668	0.7	509	321.8	537	0.6		
3. 投資その他の資産										
投資有価証券	836		1,276		439		1,353			
関係会社株式	3,905		4,321		416		3,818			
繰延税金資産	2,094		1,597		497		1,687			
長期性預金	-		2,000		2,000		1,000			
その他	1,891		1,792		98		1,795			
貸倒引当金	71		11		59		11			
投資その他の資産合計	8,657	10.9	10,976	11.3	2,319	26.8	9,643	10.5		
固定資産合計	35,384	44.4	37,849	39.1	2,464	7.0	36,535	39.8		
資産合計	79,696	100.0	96,687	100.0	16,991	21.3	91,727	100.0		

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	2,625		4,222		1,597		2,991	
買掛金	3,262		7,679		4,417		7,622	
一年以内償還予定の新株予約権付社債	-		-		-		1,985	
未払法人税等	1,743		3,219		1,476		3,236	
賞与引当金	1,603		1,895		291		1,420	
役員賞与引当金	-		35		35		-	
製品保証引当金	148		251		103		197	
その他の	3,905		3,860		45		4,796	
流動負債合計	13,288	16.7	21,163	21.9	7,875	59.3	22,249	24.3
固定負債								
新株予約権付社債	9,000		-		9,000		-	
長期未払金	983		447		536		447	
退職給付引当金	1,653		1,467		185		1,687	
長期預り保証金	78		78		-		78	
固定負債合計	11,715	14.7	1,993	2.0	9,722	83.0	2,212	2.4
負債合計	25,003	31.4	23,156	23.9	1,846	7.4	24,462	26.7
(資本の部)								
資本金	9,885	12.4	-	-	9,885	-	13,412	14.6
資本剰余金								
資本準備金	10,967		-	-	10,967	-	14,494	
資本剰余金合計	10,967	13.8	-	-	10,967	-	14,494	15.8
利益剰余金								
利益準備金	594		-	-	594	-	594	
任意積立金	17,020		-	-	17,020	-	17,020	
中間(当期)未処分利益	16,054		-	-	16,054	-	21,479	
利益剰余金合計	33,670	42.2	-	-	33,670	-	39,094	42.6
その他有価証券評価差額金	200	0.2	-	-	200	-	303	0.3
自己株式	31	0.0	-	-	31	-	39	0.0
資本合計	54,692	68.6	-	-	54,692	-	67,265	73.3
負債・資本合計	79,696	100.0	-	-	79,696	-	91,727	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	-	-	14,392	14.9	14,392	-	-	-
2. 資本剰余金								
資本準備金	-	-	15,474		15,474	-	-	-
資本剰余金合計	-	-	15,474	16.0	15,474	-	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	-	-	594		594	-	-	-
(2) その他利益剰余金								
任意積立金	-	-	17,015		17,015	-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	25,853		25,853	-	-	-
利益剰余金合計	-	-	43,463	45.0	43,463	-	-	-
4. 自己株式	-	-	49	0.1	49	-	-	-
株主資本合計	-	-	73,281	75.8	73,281	-	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	-	-	239		239	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	239	0.3	239	-	-	-
新株予約権	-	-	9	0.0	9	-	-	-
純資産合計	-	-	73,531	76.1	73,531	-	-	-
負債・純資産合計	-	-	96,687	100.0	96,687	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売上高	23,161	100.0	33,051	100.0	9,889	42.7	55,668	100.0		
売上原価	11,564	49.9	15,766	47.7	4,202	36.3	26,878	48.3		
売上総利益	11,597	50.1	17,284	52.3	5,686	49.0	28,790	51.7		
販売費及び一般管理費	8,357	36.1	9,008	27.3	650	7.8	17,818	32.0		
営業利益	3,239	14.0	8,275	25.0	5,036	155.5	10,971	19.7		
営業外収益	1,115	4.8	994	3.0	120	10.8	2,378	4.2		
受取利息及び配当金	886		920		34		1,803			
受取賃貸料	40		36		3		80			
為替差益	150		-		150		371			
その他	38		37		0		123			
営業外費用	15	0.1	42	0.1	26	174.5	20	0.0		
支払利息	0		-		0		0			
為替差損	-		11		11		-			
売上割引	1		7		5		3			
貸倒引当金繰入額	11		0		11		11			
その他	1		23		21		4			
経常利益	4,339	18.7	9,227	27.9	4,888	112.6	13,329	23.9		
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	87.3	13	0.0		
固定資産売却益	0		0		0		0			
その他	-		-		-		12			
特別損失	774	3.3	251	0.8	522	67.5	924	1.6		
固定資産除売却損	34		28		5		61			
投資有価証券評価損	-		0		0		19			
関係会社株式評価損	375		-		375		413			
役員特別功労金	-		200		200		-			
特別退職加算金	23		19		4		52			
減損損失	313		-		313		313			
その他	27		2		24		63			
税引前中間(当期)純利益	3,565	15.4	8,976	27.1	5,410	151.7	12,417	22.3		
法人税、住民税及び事業税	1,379	6.0	3,229	9.8	1,850	134.1	4,229	7.6		
法人税等調整額	179	0.8	113	0.3	292	163.2	84	0.2		
中間(当期)純利益	2,366	10.2	5,633	17.0	3,267	138.1	8,272	14.9		
前期繰越利益	13,688		-		-		13,688			
中間配当額	-		-		-		482			
中間(当期)未処分利益	16,054		-		-		21,479			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円 単位未満切捨て）

	株主資本											評価・ 換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計			
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		買換 資産 圧縮 積立金	国庫 補助金 等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	13,412	14,494	14,494	594	45	5	16,970	21,479	39,094	39	66,962	303	-	67,265
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	980	980	980								1,960			1,960
買換資産圧縮積立金の取崩					4			4	-		-			-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩						0		0	-		-			-
剰余金の配当（注）								1,174	1,174		1,174			1,174
役員賞与（注）								90	90		90			90
中間純利益								5,633	5,633		5,633			5,633
自己株式の取得										10	10			10
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												63	9	54
中間会計期間中の変動額合計	980	980	980	-	4	0	-	4,374	4,369	10	6,319	63	9	6,265
平成18年9月30日残高	14,392	15,474	15,474	594	41	4	16,970	25,853	43,463	49	73,281	239	9	73,531

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) 棚卸資産

商品・原材料	総平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品	機械及び装置については個別法による原価法 研削切断工具については総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,521百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しており、また、中間純利益は19百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しており、また、中間純利益は5百万円減少しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,345百万円	15,861百万円	15,275百万円
2. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
	79百万円	-百万円	-百万円
3. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	-百万円	21百万円	-百万円
支払手形	-百万円	914百万円	-百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。			

[中間損益計算書関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,117百万円	1,131百万円	2,397百万円
無形固定資産	29百万円	51百万円	66百万円
2. 減損損失	313百万円	-百万円	313百万円

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（注）	7	1	-	8
合計	7	1	-	8

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	1,299	324	974	1,299	389	909	1,299	357	942
その他	361	165	196	220	89	130	220	67	153
合計	1,661	490	1,171	1,520	479	1,040	1,520	424	1,095

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	130百万円	87百万円	109百万円
1年超	1,040百万円	952百万円	986百万円
合計	1,171百万円	1,040百万円	1,095百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	96百万円	55百万円	172百万円
減価償却費相当額	96百万円	55百万円	172百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	86百万円	74百万円	74百万円
1年超	1,039百万円	964百万円	1,002百万円
合計	1,125百万円	1,039百万円	1,076百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[有価証券関係]

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[1株当たり情報]

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 1,699.89円	1株当たり純資産額 2,166.35円	1株当たり純資産額 2,001.92円
1株当たり中間純利益金額 73.54円	1株当たり中間純利益金額 166.16円	1株当たり当期純利益金額 254.14円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 73.46円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 165.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 253.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,366	5,633	8,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,366	5,633	8,182
期中平均株式数(千株)	32,174	33,904	32,198
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	32	108	123
(うち新株予約権)	(32)	(108)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 632個) 普通株式 63,200株 平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 669個) 普通株式 66,900株 平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 792個) 普通株式 79,200株	—	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個) 普通株式 65,200株

重要な後発事象

1. 平成18年6月23日開催の当社第67期定時株主総会及び平成18年10月25日開催の当社取締役会において、当社取締役に対しストック・オプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1)新株予約権の数 228個

(2)新株予約権の目的となる株式の数 22,800株

(3)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4)新株予約権の発行価格

新株予約権1個当たり192,600円(1株当たり1,926円)

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個あたりの当初の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1株当たり7,616円とする。

(6)新株予約権の行使期間 平成20年11月10日から平成26年11月9日まで

(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。(任期満了により退任又は定年退職した対象者が当社又は当社の子会社に従業員として再雇用された場合は、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わない。また、当社又は当社の子会社以外の会社より当社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱う。)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(9)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10)摘要

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が資本金の減少を行うときその他行使価額の調整が必要又は適切なとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

2.平成18年6月23日開催の当社第67期定時株主総会及び平成18年10月25日開催の当社取締役会において、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しストック・オプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1)新株予約権の数 673個

(2)新株予約権の目的となる株式の数 67,300株

(3)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、次に定める株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個あたりの当初の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1株当たり7,616円とする。

(5)新株予約権の行使期間 平成20年11月10日から平成26年11月9日まで

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。(任期満了により退任又は定年退職した対象者が当社又は当社の子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わない。また、当社又は当社の子会社以外の会社より当社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱う。)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(8)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得は当社の承認を要する。

(9)摘要

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が資本金の減少を行うときその他行使価額の調整が必要又は適切なとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。